

① 減免申請する課税年度を記入

令和7年度

② 住所・電話番号・氏名・生年月日を記入

※1月1日現在の住所と現住所が異なる場合は、余白に1月1日現在の住所を記入
※婚姻等で名前の変更があった場合は、余白に旧姓を記入

受付印

市民税・県民税・森林環境

(注) 減免申請の際は、減免事由を証する書類の添付又は提示が必要で9

③ 見込所得による所得激減に

住所

神戸市長田区二葉町5丁目1-32

電話番号 (090) **** - ****

氏名

新長田 太郎

明・大・昭 平・令・西暦 34年 6月 1日生

下記の事由により減免を申請します。

見込所得による

賦課年度の1月～12月の見込所得金額の申立

給与収入

2,000,000円

④ 記給与の支払者等と電話番号

株式会社〇△□
078-****-****

公的年金等の収入

500,000円

給与/公的年金等以外の所得

(所得の種類: 不動産所得)
200,000円

所得激減

添付する減免事由を証する書類に⑦してください。その他に⑧する場合は()に名称を記載してください。

所得に関する書類 ☐源泉徴収票 ☐給与明細 ☐収支内訳書 ☐年金支給額記載の書類 ☐その他()
☐予定給与と収入が分かる書類(雇用契約書/労働条件通知書/給与支払予定額に関する給与支払者の証明など)

収入なし理由書類 ☐診断書 ☐母子手帳 ☐育児休業に係る休業期間がわかるもの ☐その他()

退職廃業の書類 ☐退職日記載書類(離職票/雇用保険受給資格者証/退職辞令/退職証明書など) ☐廃業届 ☐その他()

☒ 減免制度に関する下記の注意事項を確認しました … 以下の①②③の内容をよく読み ☒ してください。

① 見込所得金額/確定所得額に相違があり減免要件を満たさないと判明した場合、減免措置の取消変更処分をすることがあります。

② 減免措置の取消変更処分

③ 税額増により新たに納税

確定所得による

所得激減

前年

(納税)

④ 令和7年中(1～12月)の給与収入額と支払者等を記入
⑤ 公的年金等の収入がある場合は、令和7年中(1～12月)の収入額を記入
⑥ 給与・公的年金等以外の収入がある場合は、所得の種類欄に種類を記入
さらに、令和7年中(1～12月)の所得額(※)を記入
(※) 所得額は、収入一経費で算出

⑨

この申請により還付金が生じた場合は、下記の口座に振り込んでください(上記納税者本人名義に限りです。)

また、今後一定の間に同じ税目に還付金が発生したときは、下記の口座を振込口座として指定します。

ゆうちょ	金融機関名	☐ 銀行 ☐ 信用金庫	支店名	店番	☐ 普通	口座番号
※以外⇒		☐ 農協 ☐ 信用組合			☐ 当座	

⑧ 3つの項目の内容を確認し、チェック欄に

ゆうちょ	記号	番号(右詰め)
※銀行⇒	1 0	1

口座名義 (カタカナで記入してください)

⑨ 還付が生じる場合の振り込み先口座情報を記入

以下は処理欄につき記入不要

申請時	☐ 所得激減(合計所得)	賦課年度の合計所得金額	翌年度の合計所得金額見込	共通備考欄	
課長	☐ 所得激減(普通所得)	賦課年度の普通所得金額	翌年度の普通所得金額		
係長	☐ 生活保護	受給開始日 年 月 日	☐ 災害		
係		市民税	県民税	森 林 環 境 税	合 計
係	減免前	①	④	⑦	① + ④ + ⑦
	減免後	②	⑤	⑧	② + ⑤ + ⑧
	減免額	③ = ① - ②	⑥ = ④ - ⑤	⑨ = ⑦ - ⑧	③ + ⑥ + ⑨
変更・取消時		市民税	県民税	森 林 環 境 税	合 計
課長	減免前	①	④	⑦	① + ④ + ⑦
係	減免後	②	⑤	⑧	② + ⑤ + ⑧
係	減免額	③ = ① - ②	⑥ = ④ - ⑤	⑨ = ⑦ - ⑧	③ + ⑥ + ⑨

申請時調査欄							月より該当 (月より修正)
合計所得金額							円
変更分納付書 要・不要 手渡済							
控 対 特 同 老 他 同 年	配 定 老 人 他 特 少	有 無	人 人 人 人 人 人	還付税額 有・無			
有 無	人 人 人 人 人 人	減免割合 %					
老 控 配	人 人 人 人 人 人	機械処理日					

変更・取消時調査欄							月より該当 (月より修正)
合計所得金額							円
変更分納付書 要・不要 手渡済							
控 対 特 同 老 他 同 年	配 定 老 人 他 特 少	還付税額 有・無					
有 無	人 人 人 人 人 人	減免割合 %					
老 控 配	人 人 人 人 人 人	機械処理日					